



C&G SYSTEMS INC.

第10期 定時株主総会 招集ご通知

証券コード：6633

開催日時 2017年3月29日(水) 午前10時
午前9時30分に受付を開始いたします。

開催場所 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号
リーガロイヤルホテル小倉4階「ダイヤモンド」

決議事項 第1号議案
取締役(監査等委員である取締役を除く。)
6名選任の件

第2号議案
監査等委員である取締役3名選任の件

郵送等による議決権行使について

株主総会当日にご出席いただけない場合は、同封の議決権行使書用紙のご返送、もしくはインターネットにより、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

行使期限：2017年3月28日(火)
午後5時30分到着分まで

決議ご通知のご発送廃止について

当総会に関する決議ご通知につきましては、当社ウェブサイトにてご報告をさせていただいております。株主の皆様にはご不便かと存じますが、予めご了承くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<http://www.cgsys.co.jp/>



世界を築く、創造のソリューション。

株式会社C&Gシステムズ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに第10期(2016年1月1日から2016年12月31日まで)の定時株主総会招集ご通知およびその他参考資料をお届けいたします。

当社は「生産性の限界に挑戦する」を社とし、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」ことを経営理念としております。また、以下の4項目を基本精神としております。

- 1. お客様の満足と安心を第一主義とする。
- 2. 経営資源を効果的に活用し、継続的發展を図る。
- 3. 笑顔を絶やさず信念と希望に満ちた行動を続ける。
- 4. 豊かな創造力を育み働く喜びを持てる企業文化を創る。

この経営理念をもとに、当社は高度化する市場ニーズを製品やサポートに反映し、自社開発のCAD/CAMシステムを通じてグローバルにモノづくりを支援する企業を目指しています。

さて当連結会計年度における国内外の情勢は、世界経済においては、米国新政権下における通商政策の転換および英国のEU離脱等、また国内においては円高が進んだ影響もあり、インバウンド需要の鈍化や企業収益の下振れなど、外需環境に厳しさが見られましたが、その後の円安進行および公共投資等による景気の下支え等により緩やかな回復基調が続いております。製造業においては、工作機械やロボットなどの産業分野で金属積層造形やAI、IoTなどの最先端技術の開発が加速するなど、スマート工場の実現を目指した新たな事業展開も着実に進んでおります。

このような環境下、2016年度の連結業績は、売上高44億45百万円、営業利益4億8百万円となり、前年度との比較で

は増収減益となりました。CAD/CAMシステム等事業においては、前年度との比較で製品販売が若干減少した一方で保守販売は好調に推移し、これをカバーしたものの、結果としては減収減益となりました。金型製造事業においては北米自動車関連業の活況を背景に大幅な増収増益となりました。

また利益還元としましては、本年度は2015年度と同様、期末配当を10円とさせていただきます。株主還元については今後も経営の重要な施策として位置づけ、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、財務状況、損益、配当性向等を勘案して実施したいと考えております。

2017年についても、国内では引き続き既存収益源(国内CAD/CAMシステム事業、保守サービス事業)を維持・拡張し、シェアアップを図ってまいります。海外販売については、現地代理店を主体とした販売サポート展開を本格的に開始し、日系企業の取り込みはもとより海外ローカル企業への販売強化に注力していきたいと考えております。また2014年より本格的に開発に取り組んでいる「AM-CAM(Additive Manufacturing CAM:加法的製造向けCAM)」等の3Dプリンタ関連ソリューション開発を含めた次世代の新規事業についても、製品化を目指し、意欲的に研究開発を重ねてまいります。

今後も世界に広がる金型市場において「グローバル(世界を見据え)・ニッチ(当社の存在意義がある市場で)・トップ(No.1になる)」を目指すというこれまでの一貫した方針を継続し、株主の皆様のご期待に添うべく、より一層の努力と精進を重ねてまいります所存です。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年3月

代表取締役社長 塩田 聖一

INDEX ●目次●

ごあいさつ	1
■ 第10期定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件	7

■ 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	11
提供書類	
■ 事業報告	14
■ 連結計算書類	36
■ 計算書類	39

■ 監査報告書	42
(ご参考)	
■ 次期の見通し	46
■ ニュース&トピックス	47

C&Gシステムズのビジネス



▶ CAD/CAMシステムの役割

金型設計



金型加工



金型とは

金型とは、型の形状を金属やプラスチック等の素材に転写することによって、同一形状の部品を大量生産するための道具です。自動車、携帯電話、医療機器、食品の容器などあらゆる製品を大量生産するために欠かせないもので、工業製品のマザー・ツールとも呼ばれています。

CADシステムとは

Computer-Aided Designの略。どんな製品を作るかをコンピュータ上で設計します。金型設計用CADとは、製品設計データを元に強度計算や冷却水の経路等を計算しながら、精度の高い金型となるよう、設計を進めるツールです。

CAMシステムとは

Computer-Aided Manufacturingの略。設計データをカッターパスと呼ばれる切削経路に直し、どのように削れば、美しく早く削れるかを計算するツールです。カッターパスの正確さ、効率性は、CAMシステムの性能に依存します。

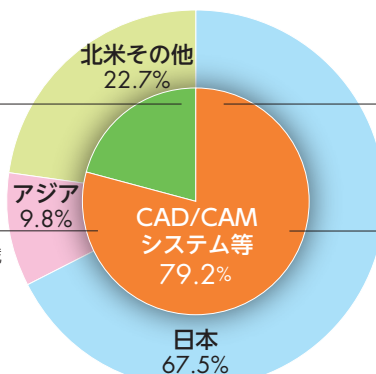
仕向地別セグメント概況

金型製造事業 20.8%

北米を拠点に、自動車部品等の元となる金型製造の請負、および関連設備の販売・輸出入を行います。

OEM事業

金型関連市場、隣接市場等に対し、既存のコア技術を戦略的に提供することで新規ビジネスの創出を図ります。



CAD/CAMパッケージ事業

金型設計加工分野を主とした自社開発 CAD/CAM パッケージ製品の販売・保守サービスを行います。

製造向けSI事業

金型製造の全工程に対する作業の効率化、標準化支援ツールの企画・開発・販売・サポートを行います。



東京都品川区東品川二丁目2番24号
株式会社C&Gシステムズ
代表取締役社長 塩田 聖一

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、次のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、2017年3月28日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

【電磁的方法（インターネット）による議決権行使の場合】

後記の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご高覧のうえ、2017年3月28日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

日 時	2017年3月29日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）
場 所	福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号 リーガロイヤルホテル小倉4階「ダイヤモンド」
株主総会の目的事項	
報告事項	① 第10期（2016年1月1日から2016年12月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 ② 第10期（2016年1月1日から2016年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
決議事項	第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
その他本招集ご通知に関する事項	本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス http://www.cgsys.co.jp/ ）に掲載しております。

以 上

- ① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ② 本招集ご通知の提供書面に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査等委員会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第14条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cgsys.co.jp/>）に掲載しております。
- ③ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.cgsys.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ④ 資源節約のため、本招集ご通知をご持参いただきますようお願い申し上げます。
- ⑤ 当日ご出席いただきました株主様にお土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

議決権行使のお願い

議決権は、株主の皆様が当社の経営にご参加いただくための大切な権利です。

議決権の行使方法は、以下の方法がございます。

株主総会参考書類をご参照のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。

株主総会に当日ご出席いただける方

会場受付にご提出

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。



ご提出

会場受付

株主総会
開催日時

2017年3月29日 (水)
午前10時

株主総会に当日ご出席いただけない方

郵 送

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただきご返送ください。



切り取ってご返送



行使期限

2017年3月28日 (火)
午後5時30分到着分まで

インターネット

次ページの「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご覧ください。



インターネット
によるお手続き

議決権行使
ウェブサイト

行使期限

2017年3月28日 (火)
午後5時30分

インターネットによる議決権行使のお手続きについて

インターネットにより議決権を行使される場合は、パソコン、スマートフォン、携帯電話から会社の指定する議決権行使サイト

議決権行使
ウェブサイト

ウェブ行使
<http://www.web54.net>

ご利用にあたって

議決権行使サイトにアクセスする際には、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード※」が必要となります。

※ パスワードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主さまご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取扱いください。
- (2) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。ログイン後、株主さまご本人に新しいパスワードをお決めいただくこととなります。



QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記QRコードを利用してアクセスすることも可能です。

1 議決権行使サイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック

システムに係わる条件について



パソコン・スマートフォンの場合

- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除（または一時解除）するとともに、プライバシーに関する設定において、当サイトでの“Cookie”使用を許可してください。
- 上記サイトに接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバーおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、設定内容をご確認ください。



携帯電話による場合

- 以下のサービスのいずれかが利用可能であり、128bit SSL (Secure Socket Layer) 暗号化通信が可能である機種であること。

■ iモード ■ EZweb ■ Yahoo!ケータイ

※ iモードは株式会社NTTドコモ、EZwebはKDDI株式会社、Yahoo!は米国Yahoo! Inc.、Yahoo!ケータイはソフトバンク株式会社の商標、登録商標またはサービス名です。

(<http://www.web54.net>) にアクセスし、画面の案内に従ってご使用くださいますようお願い申し上げます。

2 ログインする



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3 パスワードの入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

ご注意事項

- 同一の株主さまが書面および電磁的方法の双方により議決権を行使された場合は、電磁的方法による行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 同一の株主さまが複数回電磁的方法により議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主さまのご負担となります。

インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン・携帯電話等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

 **0120-652-031**

（受付時間 9：00 ～21：00）

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会から、監査等委員会が定めた「監査等委員でない取締役の選任もしくは解任または辞任について株主総会において述べる意見の決定の方針」に基づき、各候補者に関する当事業年度における業務執行状況ならびに業績等を踏まえ、各候補者は当社の取締役として適任であるとの意見表明を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は次のとおりであります。

1. やま ぐち 山口 しゅう じ 修司 (1946年8月16日生) (満70歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1981年 4 月	コンピュータエンジニアリング株式 会社入社	2010年 1 月	当社代表取締役社長
1982年 2 月	同社常務取締役	2012年 3 月	当社代表取締役会長（現任）
1985年12月	同社代表取締役社長		
2007年 7 月	当社代表取締役会長		
2009年 5 月	株式会社エムワイ企画（現：株式会 社山口クリエイト）代表取締役社長 （現任）		

- 所有する当社株式の数 293,169株
- 取締役会出席回数 13／14回（93%）
- 取締役在任年数 9年8ヶ月
- 取締役候補者とした理由

山口修司氏は、代表取締役として当社グループの経営を担っており、強いリーダーシップでグループ全体を牽引し、当社の将来に向けた成長基盤強化を推進しています。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者としたしました。

2. 塩田 聖一 (1958年3月3日生) (満59歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1982年 5 月	コンピュータエンジニアリング株式 会社入社	2006年 11 月	同社取締役技術本部本部長
1991年 4 月	同社開発部部長	2007年 6 月	同社専務取締役
1993年 4 月	同社取締役開発部部長	2007年 7 月	当社取締役
1995年 5 月	同社取締役経営企画室室長	2010年 1 月	当社取締役営業本部本部長
1998年 4 月	同社取締役開発本部本部長	2012年 3 月	当社代表取締役社長兼営業本部本部長
2000年10月	同社取締役開発本部本部長兼経営企 画室室長	2012年10月	当社代表取締役社長（現任）
2003年10月	同社取締役経営企画室室長		
2006年 4 月	同社取締役品質管理部部長		

■ 所有する当社株式の数 26,386株（306株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100％）

■ 取締役在任年数 9年8ヶ月

■ 取締役候補者とした理由

塩田聖一氏は、開発部門、営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は代表取締役社長として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後とも当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者となりました。

3. 伴野 裕之 (1965年4月8日生) (満51歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

2004年 4 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2010年 1 月	当社執行役員開発本部本部長
2006年 9 月	同社開発部副部長	2010年 3 月	当社取締役開発本部本部長
2007年 7 月	同社開発部部長	2012年 3 月	当社常務取締役開発本部本部長（現任）
2008年 4 月	同社開発本部副本部長		
2009年 7 月	同社開発本部本部長		

■ 所有する当社株式の数 16,765株（165株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100％）

■ 取締役在任年数 7年

■ 取締役候補者とした理由

伴野裕之氏は、開発部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者となりました。

4. 寺崎 和彦 (1964年5月23日生) (満52歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)

1989年 5 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2010年 9 月	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA, INC. (USA)
2003年 4 月	同社営業部部長		(現CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)) プレジデント (現任)
2004年 7 月	同社営業本部部長		
2005年 4 月	同社執行役員営業本部部長	2011年 2 月	GRAPHIC PRODUCTS NORTH AMERICA INC. (CANADA)
2005年11月	同社執行役員営業本部部長兼海外営業部部長		(現CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA))
2007年 3 月	同社取締役		ディレクター (現任)
2007年 7 月	当社取締役	2011年 6 月	Tritech International, LLCディレクター (現任)
2010年 1 月	当社取締役海外営業部部長	2012年10月	当社取締役海外営業本部部長 (現任)
2010年 3 月	GRAPHIC PRODUCTS ASIA CO., LTD.		
	(現CGS ASIA CO., LTD.) マネージングディレクター (現任)		
2010年 3 月	GP ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.		
	(現CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.) マネージングディレクター (現任)		

■ 所有する当社株式の数 12,810株 (210株)

■ 取締役会出席回数 14/14回 (100%)

■ 取締役在任年数 9年8ヶ月

■ 取締役候補者とした理由

寺崎和彦氏は、海外営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者いたしました。

5. 大野 聡太郎 (1961年12月24日生) (満55歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1998年 7 月 コンピュータエンジニアリング株式
会社入社
2005年 4 月 同社管理部部長
2007年 4 月 同社取締役管理部部長
2010年 1 月 当社執行役員管理統括部部長
2011年 3 月 当社取締役管理統括部部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 30,229株（29株）

■ 取締役会出席回数 12／14回（86％）

■ 取締役在任年数 6年

■ 取締役候補者とした理由

大野聡太郎氏は、管理部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者となりました。

6. 春日 勝人 (1962年12月14日生) (満54歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1990年 6 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2010年 1 月	当社中日本営業部部長
2002年 8 月	同社名古屋営業所所長	2010年10月	当社中西日本営業部部長
2005年 6 月	同社営業本部西日本営業部部長	2011年 2 月	当社執行役員中西日本営業部部長
2006年 6 月	同社営業本部副本部長	2012年10月	当社執行役員国内営業本部本部長
2008年 2 月	同社営業企画部部長	2014年 3 月	当社取締役国内営業本部本部長（現任）

■ 所有する当社株式の数 4,761株（161株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100％）

■ 取締役在任年数 3年

■ 取締役候補者とした理由

春日勝人氏は、これまで国内営業部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有し、現在は取締役として当社の企業価値の向上に貢献しております。これまでの経験と実績から今後も当社のさらなる発展を牽引することが期待できると判断し、取締役候補者となりました。

- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の（ ）内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は次のとおりであります。

1. さとう 佐藤 あつし 淳 (1952年10月21日生) (満64歳)

再任

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1984年 6 月	株式会社グラフィックプロダクツ入社	2007年 7 月	当社常勤監査役
1997年 1 月	同社管理部部長	2015年 5 月	当社常勤監査等委員（取締役）（現任）
2005年 1 月	同社内部監査室室長		
2007年 3 月	同社監査役		

■ 所有する当社株式の数 2,275株（75株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100％）

■ 監査等委員会出席回数 11／11回（100％）

■ 監査等委員（取締役）在任年数 1年11ヶ月

■ 監査等委員である取締役候補者とした理由

佐藤淳氏は、総務・法務部門を中心に業務全般を熟知するとともに豊富な業務知識と経験を有しており、現在は常勤監査等委員である取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。これまでの実績を踏まえ、今後も当社の経営全般に適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である取締役候補者いたしました。

2. やま だ ひで お 山田 英雄 (1938年1月19日生) (満79歳)

再任 社外取締役 独立役員

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1961年 4 月	株式会社兼松入社	1997年 6 月	株式会社兼松 K G K 監査役
1984年 6 月	兼松江商工作機械株式会社（現株式 会社兼松 K G K）取締役	1999年 7 月	同社顧問
1991年 6 月	同社常務取締役	2007年 7 月	当社常勤監査役
1992年 11 月	タム株式会社代表取締役社長	2011年 3 月	当社社外監査役
		2015年 5 月	当社監査等委員（社外取締役）（現任）

■ 所有する当社株式の数 16,975株（75株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100%）

■ 監査等委員会出席回数 11／11回（100%）

■ 監査等委員（取締役）在任年数 1年11ヶ月

■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

山田英雄氏は、経営者としての豊富な経験と工作機械関連の業務経験による業界への幅広い見識を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。これまでの実績を踏まえ、今後も当社の経営全般に客観的視点から適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

3. はしもと ひかる 橋本 光 (1947年9月15日生) (満69歳)

再任 社外取締役 独立役員

■ 略歴、当社における地位、担当（重要な兼職の状況）

1970年 4 月	山一證券株式会社入社	2008年 6 月	旭ホームズ株式会社社外取締役
1998年 6 月	松井証券株式会社取締役	2008年12月	IMV株式会社社外監査役（現任）
2000年 7 月	株式会社ジャスダック・サービス （現株式会社東京証券取引所）入社	2010年 6 月	神田通信機株式会社社外監査役
2006年 6 月	同社執行役ステークホルダーズ本部 副本部長兼 I R 支援部長	2011年 3 月	当社社外監査役
		2015年 5 月	当社監査等委員（社外取締役）（現任）
		2016年 6 月	神田通信機株式会社社外取締役（現任）

■ 所有する当社株式の数 1,875株（75株）

■ 取締役会出席回数 14／14回（100％）

■ 監査等委員会出席回数 11／11回（100％）

■ 監査等委員（取締役）在任年数 1年11ヶ月

■ 監査等委員である社外取締役候補者とした理由

橋本光氏は、金融機関における豊富な経験と企業経営に関する幅広い見識を有しており、現在は当社の監査等委員である取締役として積極的に意見・提言等を行い、当社の経営ガバナンスの向上に貢献しております。これまでの実績を踏まえ、今後も当社の経営全般に客観的な視点から適切に監査・監督いただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。

■ 重要な兼職先に関する補足情報

橋本光氏が兼職している他の法人等と当社との間には取引関係はありません。

- (注) 1. 所有する当社株式の数の欄の（ ）内の株式数については、持株会として所有する株式を内数にて示しております。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 候補者 山田英雄氏および橋本光氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、山田英雄氏および橋本光氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 当社と山田英雄氏および橋本光氏の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏が選任された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

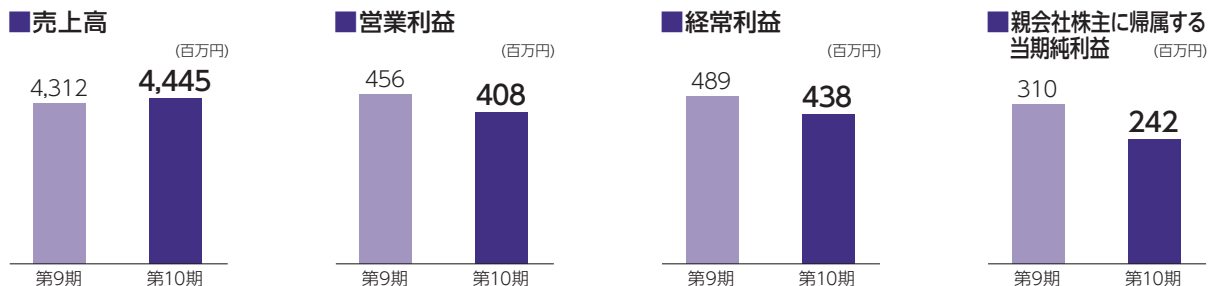
【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野であります。

CAD/CAMシステム等事業では、30余年に亘り金型に特化してCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高品質の金型を供給するだけでなく充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で10余年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

連結業績



【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計（日本工作機械工業会）によれば内需は前期比9.5%減、うち金型向け工作機械受注は前期比4.4%減となったものの、内需全体ではリーマンショック以降の最高額となった前年度に次ぐ受注額を維持しました。また外需においてはアジアの電気機械向け特需の収束に伴い前期比19.6%減となりました。一方で国内金型生産額（経済産業省「機械統計」）は、前年同月の生産額を割り込む月もありましたが、11月までの累計では前期比3.3%増で推移しました。

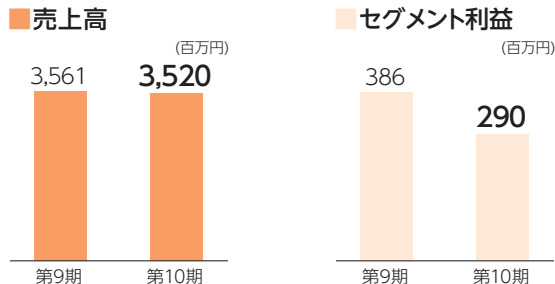
このような状況下、当社グループでは以下のような取り組みを行ってきました。

1. CAD/CAMシステム等事業

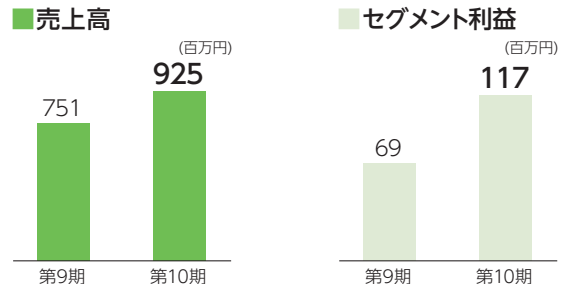
（1）既存の基幹収益源（国内CAD/CAMシステム事業）の維持・拡張

当社では、国内CAD/CAMシステム事業を基幹収益源と位置づけています。円安の進行により国内製造業の収益は回復基調が続き設備投資も拡大してきましたが、当連結会計年度は前年対比で年初から半ばにかけて円高傾向が進み設備投資意欲にも陰りが見えました。そのような中、製品販売については、年間を通してパブリックショーへの出展、販売パートナー企業・生産財メーカーとのイベント共催等において協力体制の強化を図り、新規開拓を進めるとともに他社製品からの置き換えを狙った営業展開を進めてきました。金型用3次元CAMシステムの販売を中心に中・西日本地域で特に自動車関連の需要が堅調に推移しました。

CAD/CAMシステム等事業



金型製造事業



また保守サービス売上については、製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、保守更新率90%以上を維持しました。CAD/CAMシステム等事業（連結）における保守サービスによる売上の割合は58.3%と高い割合を占め、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

（２）成長する海外CAD/CAM市場の取り込み

海外CAD/CAM市場に対しては、①日系企業への直接販売②ローカル企業への間接販売という2つの側面から事業展開してきました。日系企業に対しては国内外の事情に合わせ、現地技術員によるサポートを実現できる日本でも有数のCAD/CAMメーカーとして国内CAD/CAM営業部門との協力を図りながら製品販売を展開しました。ローカル企業に対しては、インドネシア等のアセアン地域で現地販売代理店の発掘、協力関係の構築を進めてきました。

そのような中、インドネシアでは精密機械関連において設備投資意欲が回復傾向にあり、前年比で増収増益となりましたが、韓国ではウォン高等による市況悪化、タイでは政情不安など当社グループの海外販売は厳しい状況が続き、業績にも大きく影響しました。加えて現地通貨ベースから円換算の際に円高の影響を受けたことが、さらに収益を押し下げる要因となりました。しかしながら保守売上については、現地技術員によるサポート体制の強化によりタイ・インドネシア等複数の地域で伸長しました。

（３）次世代収益源としての新規事業の育成

当社では、既存のCAD/CAMパッケージの開発・販売以外の次世代収益源として当社が培ってきたCAD/CAM開発技術を生かした新規事業の開発に本年度も取り組みました。そのひとつはOEM事業であり当社が保有する技術リソースを国内外の工作機械メーカー、工具メーカー、CAD/CAMシステムメーカー等へOEM提供するものです。長期間OEM提供を行っているものの中には、需要が一巡し、新機能追加等によるさらなる需要掘り起こしが待たれるものもあった一方、販売が好調に推移し売上に寄与した新規OEM製品もありました。

また経済産業省のサポートインダストリー事業の採択後も継続して取り組んでいる当社の持つ切削加工技術と3Dプリンタに代表される積層加工技術とを組み合わせた「AM-CAM (Additive Manufacturing CAM：加法的製造向けCAM)」については、11月に東京で開催された「JIMTOF2016（第28回日本国際工作機械見本市）」において参考出品しました。今後も本格的な製品化に向けて研究開発を継続し拡販準備を行っていく予定です。

新たな取り組みとしては、2016年12月1日より技術研究組合次世代3D積層造形技術総合開発機構（TRAFAM）に参加しました。TRAFAMは、我が国の新たなものづくり産業の創出を目指す団体として、次世代3Dプリンタの開発を推進する技術研究組合です。当社は、金型設計・製造に特化したCAD/CAM 開発技術を生かし、FDM方式（熱溶解積層法）でのCAM開発のノウハウを蓄積してきましたが、本プロジェクトへの参加を通じ、粉末金属積層方式のCAM開発に取り組んでいきます。

2. 金型製造事業

金型製造事業では、米国経済が緩やかな回復基調を継続している中、自動車産業は活況を呈しており、主要顧客である自動車関連業では第3四半期以降に一服感が見られたものの、当社の金型製造子会社は年間を通して積極的な受注活動を行ってきました。特に前年度の第4四半期から本年度の第2四半期にかけて自動車関連業からの金型発注が大幅に増加し、想定を上回る受注を確保できたことから当連結会計年度の通期売上に大きく貢献し、大幅な増収増益となりました。

上記のような取り組みを行ってきた結果、当連結会計年度の連結業績は、CAD/CAMシステム等事業については、製品販売の減少を保守販売がカバーし、前年度との比較では売上高が若干減少しました。一方、金型製造事業では過去最高売上を達成したことから、売上高は44億45百万円（前期比3.1%増）となりました。

利益面では、販売手数料等の販管費の増加、前年度との比較で製造原価からソフトウェア勘定への振替額が大幅に減少したことが影響し、営業利益は4億8百万円（前期比10.6%減）、経常利益は4億38百万円（前期比10.5%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は繰越欠損金の減少により法人税等が増加した影響から2億42百万円（前期比21.8%減）となりました。事業の種類別セグメントの業績はCAD/CAMシステム等事業の売上高は35億20百万円（前期比1.2%減少）、セグメント利益は2億90百万円（前期比24.9%減少）となりました。また金型製造事業の売上高は9億25百万円（前期比23.1%増加）、セグメント利益は1億17百万円（前期比68.7%増加）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は59百万円であり、その主な内訳は車両運搬具7百万円、工具器具備品11百万円、ソフトウェア38百万円であります。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州経済不安、急激な為替調整不安、東アジア情勢不安、自然災害不安等の世界情勢および金融資本市場の動向等の影響により様々に変化することが予想されております。また当社グループ製品の対象市場は、グローバル競争および大手製品メーカーからのコスト低減圧力による収益への影響から、厳しい市場環境が続くことが否定できません。このような状況下で活用される当社グループ製品へのニーズは、益々高度化・多様化してきており、ソフトウェア機能および技術サービスの品質に係る競争はさらに激化すると予想されております。

当社グループといたしましては、以下のような課題に対処していくことで市場環境の変化に柔軟に対応し、業績の継続的向上を図ってまいります。

① 開発資源の集中

金型業界向けCAD/CAM市場のニッチトップの確立を事業拡大戦略の主軸としていることから、国内製造業の海外シフト対応および東アジアのローカル市場開拓向けの製品機能を強化し、国内向け主体開発からワールドワイド対応型開発へ開発資源をシフトしてまいります。

② 海外販売の強化

国内製造業の海外シフト対策としましては、国内営業、海外営業との連携営業強化を図り、国内営業と海外営業との人事交流をはじめ国内販社、工作機メーカーとの共販活動を積極的に展開してまいります。

また、新たな販社開拓として現在の主力販売網（工作機販社）とあわせ、システム販社とのコラボレーションも視野に入れた販売網の整備を行ってまいります。

東アジアのローカル市場開拓としましては、汎用3次元CAD商品へ当社製品の組み込み（アドイン・アプリケーション化）を行い、既存の汎用CAD/CAM販売ローカル販社の活用により海外ローカルユーザー向けの新たな販売モデルを構築してまいります。

③ OEM事業の本格化

OEM事業につきましては、当社製品の対象市場と対象外市場に分離し、数社のパートナーとトライアル期間を経て事業の確立を図ってまいりました。

このトライアル期間で得た情報をベースにOEM事業は以下の分野に分割しターゲットを絞ることで開発資源を集中させ、よりクオリティの高いOEM製品の提供とともにOEM事業を本格化してまいります。

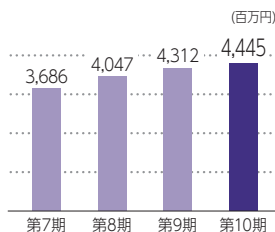
- ・ 金属加工市場向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 試作金型向け工作機メーカーへのCAMエンジン提供およびOEM製品開発支援事業
- ・ 同業・異業種向けCAD/CAMエンジン提供・生産管理ツール提供およびOEM製品開発支援事業

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

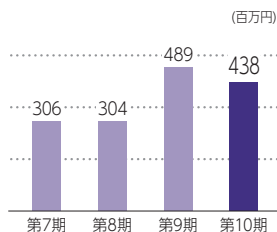
(5) 財産および損益の状況

区 分	第 7 期 (2013年12月期)	第 8 期 (2014年12月期)	第 9 期 (2015年12月期)	第 10 期 (当連結会計年度) (2016年12月期)
売 上 高 (百万円)	3,686	4,047	4,312	4,445
経 常 利 益 (百万円)	306	304	489	438
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	193	311	310	242
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	17.50	28.20	30.39	24.78
総 資 産 (百万円)	3,935	4,446	4,141	4,299
純 資 産 (百万円)	2,394	2,641	2,170	2,326
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	212.26	235.13	216.77	231.41
株主資本利益率 (ROE) (%)	8.6	12.6	13.2	11.1
総資本利益率 (ROA) (%)	5.1	7.4	7.2	5.8

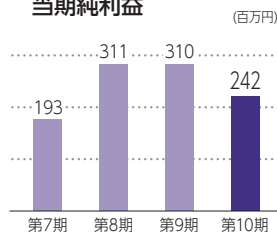
■売上高



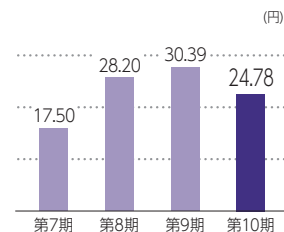
■経常利益



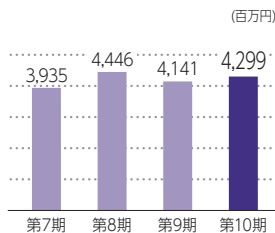
■親会社株主に帰属する 当期純利益



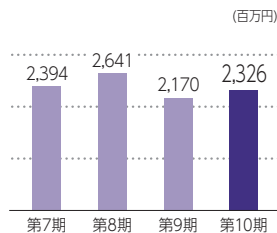
■1株当たり当期純利益



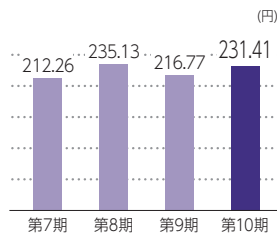
■総資産



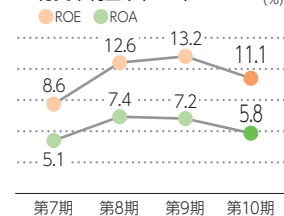
■純資産



■1株当たり純資産額



■株主資本利益率(ROE)／ 総資本利益率(ROA)



(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主要な事業内容
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	600千US\$	100.0%	Tritech International, LLCに対する出資
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	780千CA\$	100.0%	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASIA CO., LTD.	10,000千Baht	95.0% (45.0%)	図形、画像処理に関するコンピュータシステムの販売
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	100千Baht	90.7%	CGS ASIA CO., LTD.に対する出資
Tritech International, LLC	500千US\$	98.0% (98.0%)	金型および金型部品の製造、販売、請負

- (注) 1. 当社の議決権比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 当社の連結子会社は5社であります。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容（2016年12月31日現在）

金型製造用のCAD/CAMシステム等事業および金型製造事業

(8) 主要な事業所（2016年12月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
東 京 本 社	東 京 都 品 川 区
北 九 州 本 社	福 岡 県 北 九 州 市 八 幡 西 区
東 京 支 店	東 京 都 品 川 区
北 関 東 支 店	東 京 都 品 川 区
名 古 屋 支 店	愛 知 県 名 古 屋 市 東 区
大 阪 支 店	大 阪 府 豊 中 市
九 州 支 店	福 岡 県 北 九 州 市 八 幡 西 区
インドネシアテクニカルセンター	イ ン ド ネ シ ア 共 和 国 ジ ャ カ ル タ 市
加 工 技 術 セ ン タ ー	東 京 都 大 田 区

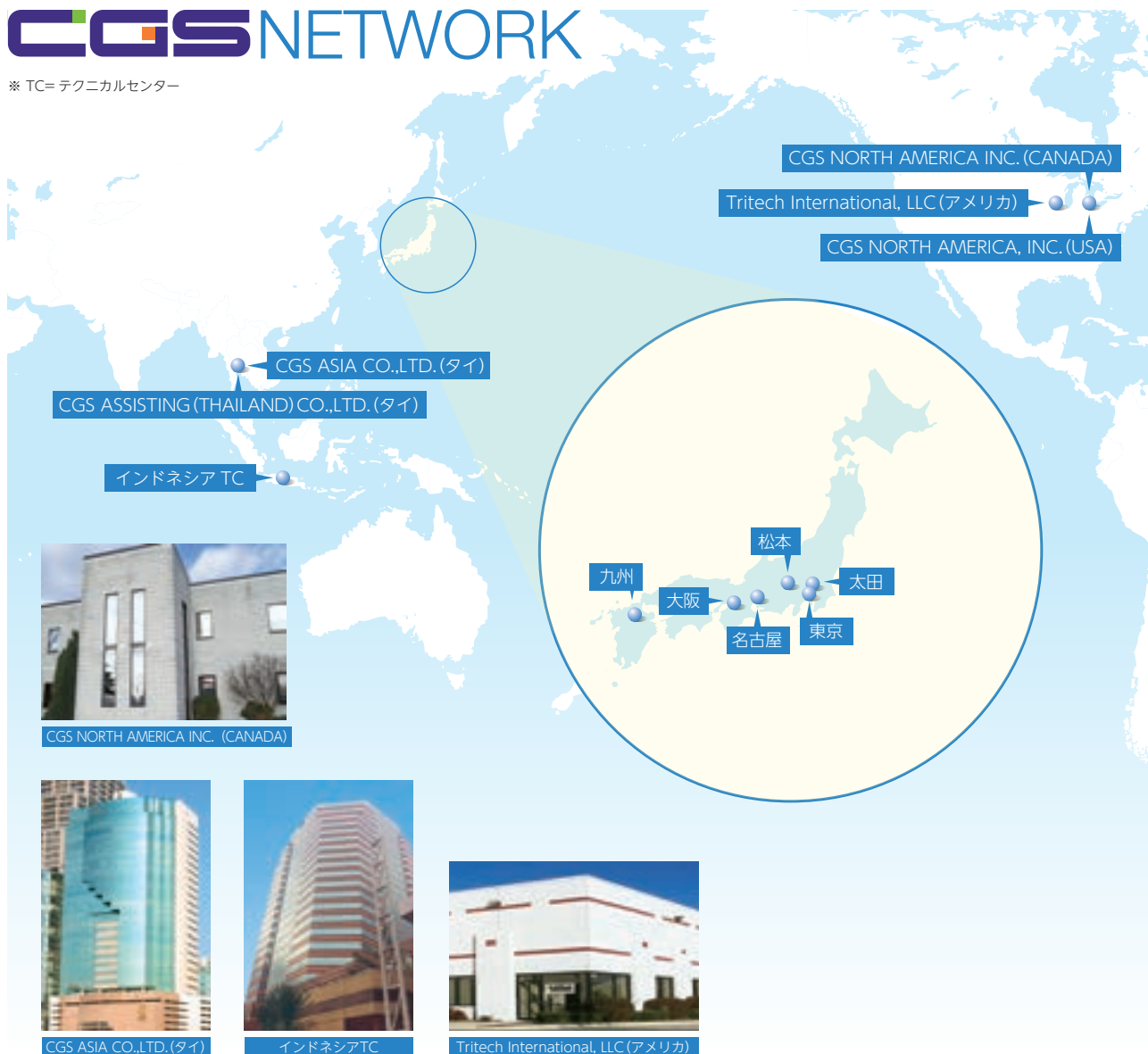
(注) 東アジアテクニカルセンターおよび中国テクニカルセンターは、2016年12月31日をもって廃止いたしました。

② 子会社

名 称	所 在 地
CGS NORTH AMERICA, INC. (USA)	ア メ リ カ 合 衆 国 オ ハ イ オ 州
CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)	カ ナ ダ 国 オ ン タ リ オ 州
CGS ASIA CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.	タ イ 王 国 バ ン コ ク
Tritech International, LLC	ア メ リ カ 合 衆 国 イ リ ノ イ 州

CGS NETWORK

※ TC= テクニカルセンター



(9) 従業員の状況（2016年12月31日現在）

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
234名	6名増

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
205名	8名増	41.8歳	15.3年

（注）従業員数は就業員数であり、臨時雇用者は含めておりません。

(10) 主要な借入先および借入額の状況（2016年12月31日現在）

該当事項はありません。

(11) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2016年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 48,000,000株

(2) 発行済株式の総数 9,801,549株（自己株式182株を含む。）

(3) 株主数 5,010名

(4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 山 口 ク リ エ イ ト	1,672,190株	17.06%
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	459,740	4.69
山 口 修 司	293,169	2.99
リ ズ ム 時 計 工 業 株 式 会 社	210,100	2.14
C & G シ ス テ ム ズ 従 業 員 持 株 会	114,169	1.16
三 菱 U F J モ ル ガ ン ・ ス タ ン レ ー 証 券 株 式 会 社	110,900	1.13
株 式 会 社 兼 松 ケ ー ジ ー ケ イ	99,800	1.01
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	99,800	1.01
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	95,700	0.97
小 栗 恵 一	81,800	0.83

（注）持株比率は自己株式182株を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

（1）取締役の氏名等（2016年12月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	山 口 修 司	株式会社山口クリエイト代表取締役社長
代表取締役社長	塩 田 聖 一	
常 務 取 締 役	伴 野 裕 之	開発本部本部長
取 締 役	寺 崎 和 彦	海外営業本部本部長 CGS NORTH AMERICA, INC. (USA) プレジデント CGS ASIA CO., LTD.マネージングディレクター CGS ASSISTING (THAILAND) CO., LTD.マネージングディレクター CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA) ディレクター Tritech International, LLCディレクター
取 締 役	大 野 聡太郎	管理統括部部長
取 締 役	春 日 勝 人	国内営業本部本部長
取 締 役 監 査 等 委 員 常勤監査等委員	監査等委員 佐 藤 淳	
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	監査等委員 社外取締役 独立役員 山 田 英 雄	
社 外 取 締 役 監 査 等 委 員	監査等委員 社外取締役 独立役員 橋 本 光	IMV株式会社社外監査役 神田通信機株式会社社外取締役

- （注）1. 会計監査人および内部監査室等との連携を深化させ、臨機応変かつ高度な情報収集を可能とし、監査の環境整備にも努めさせるため、佐藤淳氏を常勤の監査等委員に選定しております。
2. 当社は株式会社東京証券取引所に対し、取締役山田英雄氏および橋本光氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
3. 取締役橋本光氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

（2）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役 (監 査 等 委 員 を 除 く)	6 名	145,065,000 円
取 締 役 (監 査 等 委 員) (う ち 社 外 取 締 役)	3 名 (2 名)	16,780,000 円 (4,940,000 円)
合 計	9 名 (2 名)	161,845,000 円 (4,940,000 円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額11,025,000円（取締役（監査等委員を除く）10,125,000円、取締役（監査等委員）900,000円）を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況等

前記の「(1) 取締役の氏名等」に記載のとおりであります。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出 席 状 況	発 言 状 況
取 締 役 (監査等委員)	山 田 英 雄	取締役会 14／14回 (100%) 監査等委員会 11／11回 (100%)	企業経営の経験と知見に基づき、適宜発言を行っております。
取 締 役 (監査等委員)	橋 本 光	取締役会 14／14回 (100%) 監査等委員会 11／11回 (100%)	金融機関における経験と知見に基づき、適宜発言を行っております。

③ 当社子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額 該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	26,000千円
当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	26,000千円

- (注) 1. 監査等委員会において、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別の監査時間実績および報酬額の推移ならびに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画および報酬見積額の妥当性を検討するに当たって、日本公認会計士協会が毎年公表する「監査実施状況調査」における監査区分別、売上高区分別および業種・業態区分別監査時間当たり平均報酬額等を参考に会計監査人の報酬等について会社法第399条に基づく同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を含めて記載しております。
3. 当社の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定められている解任事由に該当すると認められるため解任が相当であると判断した場合、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任する。この場合、監査等委員会は一時会計監査人の選任の他、解任後最初に招集される株主総会において、監査等委員会が選定した監査等委員は解任した旨および解任の理由を報告する。

監査等委員会は、上記の解任事由に該当しない場合であっても、会計監査人の監査（機能）が当社の監査を遂行するに不十分であり改善の見込みがないと判断した場合（会社法、公認会計士法、金融商品取引法等の法令に違反した場合）、その他会計監査人の職務の遂行に支障がある等相応の理由がある場合には、会計監査人を不再任とするため、株主総会に提出する新しい会計監査人の選任を内容とする議案を決定する。

そのため監査等委員会は、監査等委員会が定める評価項目により会計監査人の評価を実施する。

監査等委員会が定める会計監査人の評価項目は以下のとおり。

- 会社法第337条に定める資格等の有無
 - 会社法第340条に定める解任事由の有無
 - 会計監査人の品質管理体制の適切性
 - 監査および四半期レビュー契約書（監査約款、四半期レビュー約款含む）の適切性
 - 監査計画および監査計画説明の適切性
 - 会計監査人と監査等委員会との連携の適切性
 - 監査方法および監査結果の相当性、ならびに監査方法および監査結果説明の適切性
- 各評価項目および評価基準の詳細については、別途、監査等委員会において定める。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の体制および方針

（1）取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、「技術立国日本を代表するCAD/CAMソリューションメーカーとして、世界のモノづくりに貢献する。」という経営理念を具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、および業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを構築・運用する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

① 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 一 取締役および社員が法令および定款を遵守して職務の執行に当たるよう「コンプライアンス行動規範」および「社内諸規程」を制定し、その推進を図る。
- 二 経営に関する監督機能を強化・充実するため監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役を置く。
- 三 監査等委員会は、取締役の職務執行、意思決定の適法性および妥当性ならびに内部統制体制の整備状況を監査する。
- 四 内部統制の有効性と妥当性を確保するため内部監査室を設ける。
- 五 法令違反行為等の発生またはその兆候についての報告体制として、「内部通報規程」を制定し、直接監査等委員に通報できるコンプライアンスホットラインを設置する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存し管理するとともに、情報セキュリティ体制を整備する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行に係るリスクに関して、リスク管理委員会を設置し、予見されるリスクの分析と識別を行うとともに、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 一 業務執行全般と主要な会議である取締役会および経営会議の議長については代表取締役社長がこれを執行する。代表取締役会長は、会社業務の全般を総覧すると同時に代表取締役社長を含む取締役総員の管理監督を行い、代表取締役社長の業務執行機能を保全することで、迅速かつ網羅性の高い経営体制を確保する。
- 二 経営意思決定の迅速化と責任の明確化を図るという観点から、執行役員制度を継続する。

- 三 「取締役会規程」など重要会議の規程を定め、適正かつ効率的な意思決定を行うための体制を整備する。
- 四 「職務分掌規程」「組織規程」を定め、所管事項および職務権限ならびに責任を明確化し、適正かつ効率的な職務の執行のための体制を整備する。
- ⑤ 子会社の取締役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、子会社の取締役等という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 一 関係会社の管理に関する基本事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、当社の取締役会に報告すべき職務の執行に係る重要事項について、報告内容、報告時期および報告書式を定める。
- 二 子会社に生じた情報で、当社が適時開示を義務づけられる情報について、当該子会社から直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。
- ⑥ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務執行に係るリスクに関して、速やかに情報を伝達し対処を行う体制を整備する。
- ⑦ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営支援、計数管理、経営資源の効率化、当社と子会社間のシナジーの推進およびその他事業上の連携、協力に関する体制を整備する。
- ⑧ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- 一 「関係会社管理規程」に基づき、子会社が存する国または地域の法令および慣習を充分に考慮したうえで、コンプライアンス体制を整備する。
- 二 子会社において、重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに当社の取締役会に報告がなされるための体制を整備する。
- ⑨ 監査等委員会の職務を補助すべき社員に関する事項
- 監査等委員会はその職務の遂行に必要な場合、内部監査室の要員による監査業務の補助について代表取締役社長と協議することができる。
- ⑩ 監査等委員会の職務を補助すべき社員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき社員の独立性を確保するため、監査等委員会の職務を

補助すべき内部監査室要員の人事異動については、監査等委員会の同意を要する。

⑪ 監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき社員に対する監査等委員会の指示の実効性を確保するため、監査等委員会は、監査等委員会の職務を補助すべき社員に対し、直接指示または報告を受ける。

⑫ 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が当社の監査等委員会に報告をするための体制

一 取締役（監査等委員である取締役を除く。）または社員が会社に損害をおよぼすおそれのある事実を知った場合、速やかに監査等委員会に報告する。

二 監査等委員会はその必要に応じて、代表取締役社長と協議の上、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および社員が監査等委員会へ報告すべき事項を別途定め、報告を求めることができる。

⑬ 子会社の取締役等、監査役その他これらの者に相当する者および社員またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告をするための体制

報告を受けた者が、直接、当社の監査等委員会に報告し、監査等委員会は子会社からの報告を常時モニタリングできる環境を整備する。

⑭ 監査等委員会に報告をした当社または子会社の取締役等および社員が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社および子会社は、当社の監査等委員会へ報告を行った者について、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行わない。

⑮ 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員会は、代表取締役社長と協議の上、監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針を定める。

⑯ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

一 監査等委員会および監査等委員は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期的に情報の交換を行うなど連携を図る。

- 二 関係会社の役員等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
- 三 監査等委員会および監査等委員より資料請求等の要請があった場合には、代表取締役は速やかに対応する。

⑰ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に規定された財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制を構築し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行う。

⑱ 反社会的勢力排除に向けた体制

- 一 反社会的勢力排除に向け「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力との関係断絶を明記し、周知する。
- 二 反社会的勢力への対応について管理統括部を担当所轄部署とし、警察・顧問弁護士等関連機関との連携のもと、情報の収集・管理および対応の整備を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

① コンプライアンスおよびリスク管理

当社および当社子会社の取締役および社員に対して、コンプライアンスの重要性の理解と、その遵守を推進するとともに、情報セキュリティ基本方針、インサイダー取引防止規程の適切な運用のため社内グループウェアを通じての情報発信を行いました。また、リスク管理委員会を設置し、具体的なリスクの想定、分類、優先度の設定を行い、組織を横断するリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取締役会に対してリスク管理活動の報告をいたしました。

② 職務の執行の適正および効率性

取締役会は、監査等委員である取締役3名（内、社外取締役2名）を含む9名で構成されております。取締役会は当事業年度に14回開催し、各議案についての審議、業務執行の状況等を監督いたしました。また、子会社の職務執行についても毎月、取締役会に報告され、職務執行の適正および効率性を監督いたしました。

③ 監査等委員会の職務執行

監査等委員会において定めた監査等委員会監査規程および内部統制システム監査規程に基づき、監査方針、監査計画、職務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および内部監査室その他の従業員の職務の執行状況について書類の閲覧、実地調査を実施するとともに定期的に報告を受けました。また、会計監査人からの四半期毎の結果

報告および意見交換を行うことにより、適正な監査を実施しているかを検証いたしました。

④ 財務報告の適正性と信頼性の確保

財務報告の適正性と信頼性確保のため、内部統制の整備、運用および評価のための計画を決定するとともに、当社グループ全体の内部統制の有効性に係る評価を実施し、その結果を代表取締役役に報告いたしました。

（3）株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

（4）剰余金の配当等の決定に関する方針

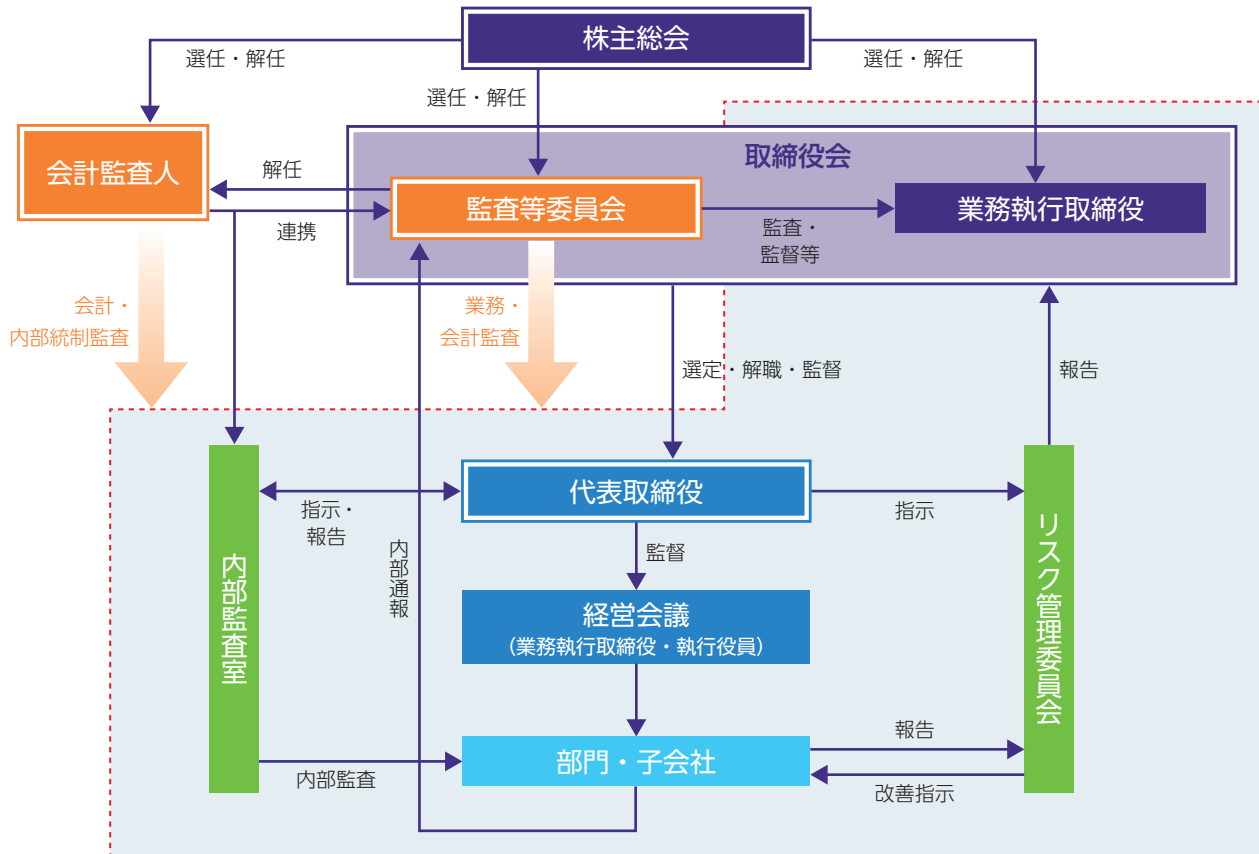
当社は、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な施策として位置付けております。また、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を行うことを基本方針とし、各期の財務状況、期間損益、配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

当事業年度におきましては、上記方針に基づき、財務状況ならびに業績等を総合的に勘案し、2017年2月24日開催の取締役会にて、1株当たり10円の期末配当を実施することといたしました。

~~~~~  
（注）本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (ご参考) コーポレート・ガバナンスを基軸とする内部統制の相関図

(注) 二重枠部分は法定機関であります。



## 連結計算書類

### 連結貸借対照表 (2016年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 第10期<br>2016年12月31日現在 | (ご参考) 第9期<br>2015年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,868,355</b>      | <b>2,692,253</b>           |
| 現金及び預金          | 1,932,275             | 1,617,385                  |
| 受取手形及び売掛金       | 748,677               | 760,250                    |
| たな卸資産           | 41,627                | 146,531                    |
| 繰延税金資産          | 8,327                 | 13,143                     |
| その他             | 141,043               | 157,507                    |
| 貸倒引当金           | △3,596                | △2,563                     |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,431,050</b>      | <b>1,449,043</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>231,686</b>        | <b>247,818</b>             |
| 建物及び構築物         | 101,889               | 112,084                    |
| 機械装置及び運搬具       | 18,800                | 19,333                     |
| 土地              | 71,100                | 71,100                     |
| その他             | 39,896                | 45,300                     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>87,173</b>         | <b>105,054</b>             |
| ソフトウェア          | 79,665                | 97,545                     |
| その他             | 7,508                 | 7,508                      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,112,189</b>      | <b>1,096,170</b>           |
| 投資有価証券          | 136,077               | 123,164                    |
| 繰延税金資産          | 14,170                | 16,343                     |
| 投資不動産           | 411,877               | 421,683                    |
| 保険積立金           | 429,377               | 413,472                    |
| その他             | 136,278               | 144,284                    |
| 貸倒引当金           | △15,591               | △22,778                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,299,405</b>      | <b>4,141,297</b>           |

| 科 目                | 第10期<br>2016年12月31日現在 | (ご参考) 第9期<br>2015年12月31日現在 |
|--------------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                       |                            |
| <b>流動負債</b>        | <b>992,525</b>        | <b>1,084,035</b>           |
| 買掛金                | 53,415                | 83,725                     |
| 未払法人税等             | 120,006               | 59,647                     |
| 前受金                | 615,757               | 714,316                    |
| その他                | 203,345               | 226,345                    |
| <b>固定負債</b>        | <b>980,370</b>        | <b>886,326</b>             |
| 役員退職慰労引当金          | 134,776               | 123,751                    |
| 退職給付に係る負債          | 730,540               | 651,289                    |
| その他                | 115,053               | 111,285                    |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,972,896</b>      | <b>1,970,362</b>           |
| <b>純資産の部</b>       |                       |                            |
| <b>株主資本</b>        | <b>2,242,043</b>      | <b>2,097,217</b>           |
| 資本金                | 500,000               | 500,000                    |
| 資本剰余金              | 125,000               | 125,000                    |
| 利益剰余金              | 1,617,129             | 1,472,260                  |
| 自己株式               | △86                   | △43                        |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>26,119</b>         | <b>27,453</b>              |
| その他有価証券評価差額金       | 8,904                 | 843                        |
| 為替換算調整勘定           | 17,214                | 26,610                     |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>58,346</b>         | <b>46,263</b>              |
| <b>純資産合計</b>       | <b>2,326,509</b>      | <b>2,170,934</b>           |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>4,299,405</b>      | <b>4,141,297</b>           |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 当連結会計年度における少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更に伴い、前連結会計年度についても組替えを行っております。

## 連結損益計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 第10期<br>2016年1月1日から2016年12月31日まで | (ご参考) 第9期<br>2015年1月1日から2015年12月31日まで |
|-----------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高             | 4,445,393                        | 4,312,728                             |
| 売上原価            | 1,795,870                        | 1,632,790                             |
| 売上総利益           | 2,649,522                        | 2,679,937                             |
| 販売費及び一般管理費      | 2,241,322                        | 2,223,369                             |
| 営業利益            | 408,200                          | 456,568                               |
| 営業外収益           |                                  |                                       |
| 受取利息及び配当金       | 3,330                            | 3,567                                 |
| 不動産賃貸料          | 87,616                           | 85,030                                |
| 貸倒引当金戻入額        | 6,153                            | 5,200                                 |
| その他             | 3,575                            | 17,672                                |
| 営業外収益合計         | 100,676                          | 111,471                               |
| 営業外費用           |                                  |                                       |
| 支払利息            | 346                              | 400                                   |
| 不動産賃貸費用         | 67,970                           | 74,018                                |
| その他             | 1,854                            | 3,709                                 |
| 営業外費用合計         | 70,171                           | 78,127                                |
| 経常利益            | 438,705                          | 489,912                               |
| 税金等調整前当期純利益     | 438,705                          | 489,912                               |
| 法人税、住民税及び事業税    | 145,220                          | 92,312                                |
| 法人税等調整額         | 2,134                            | 55,836                                |
| 法人税等合計          | 147,355                          | 148,149                               |
| 当期純利益           | 291,350                          | 341,762                               |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 48,466                           | 31,102                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 242,883                          | 310,660                               |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 当連結会計年度における当期純利益等の表示の変更に伴い、前連結会計年度についても組替えを行っております。

# 連結株主資本等変動計算書（2016年1月1日から2016年12月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |         |           |      |           |
|-------------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 500,000 | 125,000 | 1,472,260 | △43  | 2,097,217 |
| 当期変動額                   |         |         |           |      |           |
| 剰余金の配当                  |         |         | △98,014   |      | △98,014   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |         |         | 242,883   |      | 242,883   |
| 自己株式の取得                 |         |         |           | △43  | △43       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |           |      | —         |
| 当期変動額合計                 | —       | —       | 144,869   | △43  | 144,825   |
| 当期末残高                   | 500,000 | 125,000 | 1,617,129 | △86  | 2,242,043 |

|                         | その他の包括利益累計額      |              |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|--------------|-------------------|---------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 当期首残高                   | 843              | 26,610       | 27,453            | 46,263  | 2,170,934 |
| 当期変動額                   |                  |              |                   |         |           |
| 剰余金の配当                  |                  |              |                   |         | △98,014   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益     |                  |              |                   |         | 242,883   |
| 自己株式の取得                 |                  |              |                   |         | △43       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 8,061            | △9,395       | △1,334            | 12,082  | 10,748    |
| 当期変動額合計                 | 8,061            | △9,395       | △1,334            | 12,082  | 155,574   |
| 当期末残高                   | 8,904            | 17,214       | 26,119            | 58,346  | 2,326,509 |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (2016年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 第10期<br>2016年12月31日現在 | (ご参考) 第9期<br>2015年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,387,731</b>      | <b>2,100,166</b>           |
| 現金及び預金          | 1,540,150             | 1,234,536                  |
| 受取手形            | 380,885               | 349,918                    |
| 売掛金             | 319,180               | 339,138                    |
| たな卸資産           | 14,640                | 12,247                     |
| 前払費用            | 118,598               | 134,056                    |
| 繰延税金資産          | 8,327                 | 13,143                     |
| 未収入金            | 5,625                 | 13,382                     |
| その他             | 3,918                 | 6,307                      |
| 貸倒引当金           | △3,596                | △2,563                     |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,505,575</b>      | <b>1,533,316</b>           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>202,487</b>        | <b>216,479</b>             |
| 建物              | 98,004                | 107,859                    |
| 構築物             | 1,127                 | 1,270                      |
| 車両運搬具           | 0                     | 0                          |
| 工具、器具及び備品       | 32,254                | 36,249                     |
| 土地              | 71,100                | 71,100                     |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>86,211</b>         | <b>104,884</b>             |
| ソフトウェア          | 78,702                | 97,376                     |
| その他             | 7,508                 | 7,508                      |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,216,876</b>      | <b>1,211,952</b>           |
| 投資有価証券          | 136,077               | 123,164                    |
| 関係会社株式          | 88,161                | 88,161                     |
| 関係会社長期貸付金       | 8,103                 | 19,130                     |
| 長期前払費用          | 1,812                 | 1,914                      |
| 繰延税金資産          | 25,450                | 27,380                     |
| 投資不動産           | 411,877               | 421,683                    |
| 保険積立金           | 429,377               | 413,472                    |
| 敷金及び保証金         | 112,707               | 113,544                    |
| 破産更生債権等         | 12,887                | 20,050                     |
| その他             | 6,013                 | 6,228                      |
| 貸倒引当金           | △15,591               | △22,778                    |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,893,307</b>      | <b>3,633,483</b>           |

| 科 目             | 第10期<br>2016年12月31日現在 | (ご参考) 第9期<br>2015年12月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                            |
| <b>流動負債</b>     | <b>889,072</b>        | <b>809,469</b>             |
| 買掛金             | 31,001                | 33,793                     |
| リース債務           | 1,059                 | 1,017                      |
| 未払金             | 57,362                | 50,508                     |
| 未払費用            | 50,246                | 50,848                     |
| 未払法人税等          | 105,384               | 30,485                     |
| 前受金             | 563,692               | 543,598                    |
| 前受収益            | 3,525                 | 3,525                      |
| その他             | 76,800                | 95,691                     |
| <b>固定負債</b>     | <b>978,720</b>        | <b>884,826</b>             |
| リース債務           | 180                   | 1,240                      |
| 退職給付引当金         | 728,890               | 649,788                    |
| 役員退職慰労引当金       | 134,776               | 123,751                    |
| 資産除去債務          | 36,031                | 35,439                     |
| その他             | 78,840                | 74,605                     |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,867,792</b>      | <b>1,694,295</b>           |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                            |
| <b>株主資本</b>     | <b>2,016,609</b>      | <b>1,938,343</b>           |
| 資本金             | 500,000               | 500,000                    |
| 資本剰余金           | 786,583               | 786,583                    |
| 資本準備金           | 125,000               | 125,000                    |
| その他資本剰余金        | 661,583               | 661,583                    |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>730,112</b>        | <b>651,803</b>             |
| その他利益剰余金        | 730,112               | 651,803                    |
| 繰越利益剰余金         | 730,112               | 651,803                    |
| <b>自己株式</b>     | <b>△86</b>            | <b>△43</b>                 |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>8,904</b>          | <b>843</b>                 |
| その他有価証券評価差額金    | 8,904                 | 843                        |
| <b>純資産合計</b>    | <b>2,025,514</b>      | <b>1,939,187</b>           |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>3,893,307</b>      | <b>3,633,483</b>           |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 第10期<br>2016年1月1日から2016年12月31日まで | (ご参考) 第9期<br>2015年1月1日から2015年12月31日まで |
|--------------|----------------------------------|---------------------------------------|
| 売上高          | 3,360,490                        | 3,398,680                             |
| 売上原価         | 1,076,888                        | 1,049,628                             |
| 売上総利益        | 2,283,602                        | 2,349,052                             |
| 販売費及び一般管理費   | 2,019,517                        | 1,995,560                             |
| 営業利益         | 264,084                          | 353,491                               |
| 営業外収益        |                                  |                                       |
| 受取利息         | 491                              | 786                                   |
| 受取配当金        | 17,227                           | 12,235                                |
| 不動産賃貸料       | 87,616                           | 85,030                                |
| 貸倒引当金戻入額     | 6,153                            | 5,200                                 |
| その他          | 9,707                            | 14,222                                |
| 営業外収益合計      | 121,196                          | 117,475                               |
| 営業外費用        |                                  |                                       |
| 支払利息         | 346                              | 400                                   |
| 不動産賃貸費用      | 67,970                           | 74,018                                |
| その他          | 5,963                            | 6,613                                 |
| 営業外費用合計      | 74,280                           | 81,032                                |
| 経常利益         | 311,000                          | 389,934                               |
| 税引前当期純利益     | 311,000                          | 389,934                               |
| 法人税、住民税及び事業税 | 132,779                          | 58,146                                |
| 法人税等調整額      | 1,897                            | 54,833                                |
| 法人税等合計       | 134,676                          | 112,979                               |
| 当期純利益        | 176,323                          | 276,955                               |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2016年1月1日から2016年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |           |         |      |           |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|-----------|---------|------|-----------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         | 利 益 剰 余 金 |         | 自己株式 | 株主資本合計    |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金  | 利益剰余金合計 |      |           |
|                         |         |           |          |         | 繰越利益剰余金   |         |      |           |
| 当期首残高                   | 500,000 | 125,000   | 661,583  | 786,583 | 651,803   | 651,803 | △43  | 1,938,343 |
| 当期変動額                   |         |           |          |         |           |         |      |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         | △98,014   | △98,014 |      | △98,014   |
| 当期純利益                   |         |           |          |         | 176,323   | 176,323 |      | 176,323   |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |           |         | △43  | △43       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |         |           |          |         |           |         |      | －         |
| 当期変動額合計                 | －       | －         | －        | －       | 78,309    | 78,309  | △43  | 78,265    |
| 当期末残高                   | 500,000 | 125,000   | 661,583  | 786,583 | 730,112   | 730,112 | △86  | 2,016,609 |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等          |            | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------------------|------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 843                      | 843        | 1,939,187 |
| 当期変動額                   |                          |            |           |
| 剰余金の配当                  |                          |            | △98,014   |
| 当期純利益                   |                          |            | 176,323   |
| 自己株式の取得                 |                          |            | △43       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） | 8,061                    | 8,061      | 8,061     |
| 当期変動額合計                 | 8,061                    | 8,061      | 86,326    |
| 当期末残高                   | 8,904                    | 8,904      | 2,025,514 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2017年2月20日

株式会社C & Gシステムズ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 正 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西元 浩 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社C&Gシステムズの2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2017年2月20日

株式会社C & Gシステムズ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 馬場 正 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 元 浩 文 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社C&Gシステムズの2016年1月1日から2016年12月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告

当監査等委員会は、2016年1月1日から2016年12月31日までの第10期事業年度における取締役の職務の執行について監査し本監査報告を作成いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法およびその内容

- (1) 監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査等委員会監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役および内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努め、以下のとおり監査を実施いたしました。
  - 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および内部監査室その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。
  - 二 会社法第399条の13第1項第1号ロおよびハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容ならびに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査等委員会が定めた内部統制システム監査規程に準拠し、取締役および内部監査室その他の使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - 三 子会社については、子会社の役員等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、その業務および財産の状況を調査いたしました。
  - 四 監査等委員会が定める評価項目および評価基準により会計監査人の評価を実施し、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告および会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）ならびに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の遂行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2017年2月24日

株式会社C＆Gシステムズ 監査等委員会

|              |     |       |
|--------------|-----|-------|
| 取締役（常勤監査等委員） | 佐 藤 | 淳 ㊟   |
| 社外取締役（監査等委員） | 山 田 | 英 雄 ㊟ |
| 社外取締役（監査等委員） | 橋 本 | 光 ㊟   |

以 上

(ご参考) 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、アジア新興国等の経済減速および英国のEU離脱、米国の政治情勢の変化等による世界経済の不確実性の高まりにより、国内景気への影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続くものと予想されます。しかしながら国内景気は、下押し要因となっていた円高の是正に伴い、回復傾向が見込まれることから国内製造業においては比較的堅調に推移するものと予想しています。

そのような中、CAD/CAMシステム等事業では、既存顧客に対するサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保し、同時に新たな販売チャネルの構築および製品力（機能・精度）の更なる改善等により販売シェアを伸ばしていくことで増収を図っていきます。

金型製造事業では、2016年度に発生した金型取引先からの想定を上回る大幅な受注増加は一時的なものと判断しており、また第3四半期以降の受注状況についても一服感が見られることなどを勘案し、次期については減収減益見込みとしました。

以上のような状況から、次期の連結業績は売上高42億17百万円、営業利益3億85百万円、経常利益4億19百万円を見込んでいます。また親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の回収可能性を見直す見込みのため、4億37百万円を見込んでいます。

■ 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

| 売上高 |       |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |    |
|-----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|------------|----|
| 単位  | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円             | %    | 円          | 銭  |
| 通 期 | 4,217 | △5.1 | 385  | △5.4 | 419  | △4.3 | 437             | 80.3 | 44         | 68 |

(注) %表示は対前年比の増減率であります。

招集（ご通知）

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

（ご参考）

## (ご参考) ニュース & トピックス

### 9月 ~ 12月 生産財メーカーとのコラボ実現! 3社合同「極みセミナー」開催

2016年9月から12月、新潟を皮切りに群馬、東京、再び新潟と計4回、ユニオンツール株式会社様・安田工業株式会社様・C&Gシステムズの3社によるコラボレーションを実現した「極みセミナー」が開催されました。

この「極みセミナー」は、高効率・高精度な切削加工を実現する超硬工具メーカーであるユニオンツール株式会社様、高精度・高耐久性のマシニングセンターを製造する工作機械メーカーである安田工業株式会社様、そしてC&Gシステムズがタッグを組み、複数の切削事例を通じて、それぞれの得意分野において高精度・高効率加工を実現するノウハウを紹介するというものでした。

当社ではCAM-TOOL V11.1より搭載された「駆け上がり加工」(工具の刃長を活かし下から上に切削する加工)を利用することで、一般的な切削方法と比較し40~50%(工具の種類による)の加工時間削減を実現しました。またそのような短時間の加工でも、加工精度、工具の摩耗具合も問題なく加工を終え、非常に信頼度の高いCAD/CAMシステムであることを強調することができました。

当社は今後もこのような生産財メーカーとの幅広いコラボレーションにより、お客様である金型メーカーにおける作業の効率化・省力化を提案してまいります。



### 11月 「JIMTOF2016」に出展

2016年11月17日(木)から22日(火)、東京ビッグサイトにて、世界屈指の工作機械見本市「JIMTOF2016(第28回日本国際工作機械見本市)」が開催され、当社も出展いたしました。当社では主要製品の最新バージョン展示のほか、育成中の新規事業である「3Dプリンタ関連ソリューション」の試作品の展示、ワークショップ等を行いました。また工作機械メーカー、工具メーカー等のブースにおいて、当社とのコラボ切削サンプル展示、当社製品が出力したNCデータを利用した金型切削の実演を実施していただきました。



12月

「Gomez IRサイトランキング」において

## 新興市場ランキング総合15位にランクイン

モーニングスター社「Gomez IRサイトランキング」において、CGSのホームページが「新興市場ランキング総合15位」にランクインしました。

この調査では、企業のIRサイトだけでなく、最新情報を伝えるニュースリリースはもちろん、会社情報やCSR情報などを含めた「(投資家から見た)コーポレートサイト」という視点で評価を行ったもので、「欲しいときに」「容易に」「プロの投資家だけでなく個人投資家でも分かりやすく」情報を手に入れることができ、業績や経営・ビジネスを理解できるかをポイントとしています。

今回の調査では2016年10月1日時点での上場企業3,493社の中から一定基準を満たした342社がノミネートされ、その中でランキング付が行われました。

当社の企業関連情報ページについては、サイトに訪れる皆様にとって分かりやすいサイト構成を目指しております。当社は今後もホームページのさらなる充実を目指し、改善を継続してまいります。



## 株主メモ

|                                      |                                                                                                                                  |
|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                                 | 毎年1月1日から12月31日まで                                                                                                                 |
| 定時株主総会                               | 毎年3月開催                                                                                                                           |
| 基準日                                  | 定時株主総会 毎年12月31日<br>期末配当金 毎年12月31日<br>中間配当金 毎年6月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                 |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関<br>同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                     |
| (郵便物送付先)                             | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                               |
| (電話照会先)                              | 0120-782-031                                                                                                                     |
| 公告の方法                                | 電子公告 ( <a href="http://www.cgsys.co.jp/">http://www.cgsys.co.jp/</a> )<br>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 単元株式数                                | 100株                                                                                                                             |
| 上場証券取引所                              | 東京証券取引所<br>JASDAQ (スタンダード)                                                                                                       |

## IRメールニュース



CGSではIR関連情報を掲載した「CGS IR MAIL NEWS」を配信しております。

メールアドレスのご登録は、当社ホームページよりお申し込みください。

<http://www.cgsys.co.jp/jp/ir/irmail.html>

メ 毛

[illegible]

招集、通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

(参考)

## 株主総会会場ご案内図

開催日時：2017年3月29日(水)午前10時(受付開始 午前9時30分)

会場：リーガロイヤルホテル小倉 4階 **ダイヤモンド**

福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号



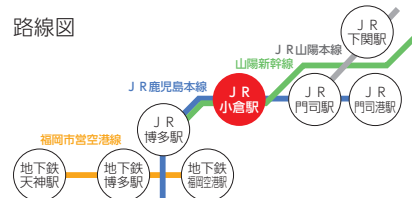
交通のご案内：JR「小倉」駅

新幹線口(北口)より空中回廊で直結 徒歩1分

西鉄バス「小倉駅前」バス停下車 徒歩3分

お願い：当日は会場周辺道路および駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

路線図



株式会社C&Gシステムズ



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。